

# *Social Science Japan Journal* 書評の分析

——書評から見た台湾の日本研究 (3・完)——

岡 崎 幸 司

## 1. はじめに

台湾は日本と隣国であるうえ、歴史的な経緯もあり、日本に対する関心は強い。大学あるいは日本の高等専門学校あるいは短期大学に相当する専科学校においても日本関係の学科が設置されており、その数は31(大学:29、専科学校:2)に上る。これら日本関係学科に所属する大学学部生は昼間部だけでも留年生を含め全学年合計で12243名に達する。そして、大学の昼間部日本関係学科に所属し、日本や日本語関係の研究教育に従事している専任教員は405名を数え、研究成果は毎年、学術書や雑誌論文などを通じて公開される<sup>1)</sup>。

台湾で行われている日本研究の生産性については、川島(2003)が「…、台湾の日本研究が日本の学界で引用されることはきわめて稀である」(p.29)との評価を下す一方で、李(2016)は「…、世界の日本研究と比較して、台湾における日本研究は依然として重要性和競争力を有していると言える」(p.61)としている<sup>2)</sup>。「日本ではほとんど等閑視されている」との見解が日本研究の本場である日本側にあり、その一方で「他国の日本研究より重要であり競争力がある」との評価が台湾側にある。川島(2003)・李(2016)が示すように、台湾における日本研究の生産性に対する見方は日本側と台湾側の間で大きく分かれている<sup>3)</sup>。

参考までに、在台日本企業は台湾の日本研究をどう見ているのであろうか。商工会議所に相当する台北市日本工商会はウェブサイト上にて台湾(中華民国)政府への政策提言内容を公開、2017年版では「…、大学を中心とした日本研究の更なる強化、昨今の世界的なテロ事件に対応した安全対策の強化等についても引き続きご協力をお願いしたい」(台北市日本工商会2017:8)と、台湾における日本研究にも触れている<sup>4)</sup>。「更なる強化」という控え目な記述、換言すれば台湾側への配慮と見られる表現ながらも、この文面は、台湾でビジネスに従事している在台日本企業経営者から見ると台湾における日本研究の生産性は満足すべき水準に達していない、との意見表明と理解することが可能である。李(2016)が主張するような状況、すなわち台湾における日本研究が他国と比べて重要であり競争力を備えているのであれば、台北市日本工商会から上記のような要請が出されることはあるまい。台北市日本工商会の見解は川島(2003)に近いと考えることができよう<sup>5)</sup>。

このように台湾における日本研究の生産性に対する評価が分かれるなか、前々稿の岡崎(2017a)、前稿の岡崎(2017b)では、研究の国際化と書籍の重要性を考慮し、国際的な日本専門学術雑誌の書評論文あるいは書評において台湾で発行された書籍が取り上げられたかどうか、台湾の研究者が執筆者(評者)として活躍しているかどうか、に注目した<sup>6)</sup>。具体的には2001年から2015年までの15年をサンプル期間としてSSCI(Social Sciences Citation Index)あるいはA&HCI(Arts and Humanities Citation Index)に収録されている日本専門の学術雑誌*Journal of Japanese Studies*(事務局は米国のUniversity of Washington、以下、JJS)、*Monumenta Nipponica*(事務局は日本の上智大学、以下、MN)

両雑誌の書評論文 (Review Essay, Review Article) あるいは書評 (Review, Book Review) で取り上げられた書籍それぞれ 1009 冊 (VHS 作品 1 本を除く)、708 冊 (雑誌の特別号を含み、CD + ブックレットは除く) の出版地と出版社、そして書評論文・書評の延べ執筆者各 950 名、634 名の書評論文・書評掲載時点での所属国 (地域)、所属機関を分析した<sup>7)</sup>。その結果、台湾で出版された日本関係の書籍は書評論文でも書評でも対象とされたことがないのみならず、書評論文・書評の執筆者として台湾の研究者が貢献したこともないことが判明した。

本稿では、前々稿 (岡崎 2017a)・前稿 (岡崎 2017b) に続き、SSCI の収録対象雑誌にして日本専門の英文学術雑誌である *Social Science Japan Journal* (事務局: 東京大学社会科学研究所、以下、SSJJ) の書評論文 (Review Essay) 及び書評 (Book Review) で取り上げられた書籍、書評論文や書評の執筆者を分析することで、台湾における日本研究の生産性—どの程度国際的に認知されているか—を探索の一助にしたい。付言すると、SSJJ は社会科学系の学術雑誌であるが、歴史や思想方面など人文学系にも含まれる領域の書籍も紹介されている。

なお、調査期間をはじめ本稿の研究手法は岡崎 (2017a; 2017b) と同一なので説明を省略する。

## 2. データ

### 2. 1. 全体像

表 1 が SSJJ が 2001 年から 2015 年までの 15 年間に掲載した書評論文と書評の巻号別データである。書評論文は掲載されないときもあり、調査対象期間 15 年の 30 冊を平均すると毎号 1.5 本という計算になる。これに対して書評は毎号少なくとも 10 本以上、多いときは 20 本を超えて掲載され、平均的には毎号 17 本の掲載である。

サンプル期間の 15 年間に SSJJ が書評論文あるいは書評で取り上げた書籍は合計で 637 冊に上る。JJS 及び MN が評した 1009 冊、708 冊と比較すると少ないように見えるが、各号の平均にすると JJS が 34 冊弱、MN は約 16 冊、SSJJ は 21 冊強となり、MN を上回っている。同じ英文学術雑誌ながら、このような差異は、JJS が米国で編集発行される日本専門の総合雑誌、MN が人文学系雑誌、SSJJ は社会科学系雑誌という 3 誌の性格を少なくとも部分的に反映したものであろう。

### 2. 2. 出版地

表 2 が、書評に記載された内容に拠り、本稿の調査対象期間中に SSJJ が書評論文あるいは書評で取り上げた書籍 637 冊の出版地を国 (地域) 別にまとめたものである。

SSJJ が書籍論文・書評で取り上げた書籍の中で日本が発行地となっているものが最多で 275.5 冊、率にすると 43.2% に達する。JJS、MN で書評対象とされた書籍では発行地米国が最も多く、おのおの 65.2%、62.2% を占めていたのとは対照的であり、特に同じ日本で編集されている MN との相違は際立っている。そして、2 位が米国の 203.83 冊、3 位が英国の 119.83 冊であり、それぞれ 32.0%、18.8% になる。書評で取り上げられた書籍の中で日米英において発行された書籍は各国とも 100 冊を越えているが、4 位のドイツ以下は 10 冊未満であり、極端な差がある。SSJJ では発行地最多が日本とはいえ、米英が上位 3 ヶ国に入っている点は JJS、MN と同じ構造である。また、SSJJ においても JJS、MN と同様に日本を除くアジアの出版社の存在感は薄く、アジアで発行された書籍が評

表1 *Social Science Japan Journal* 書評論文及び書評対象書籍数と執筆者数: 2001年—2015年

| 巻号 (年)                      | 対象書籍数 |     |     | 執筆者数 (=掲載本数) |     |     |
|-----------------------------|-------|-----|-----|--------------|-----|-----|
|                             | 書評論文  | 書評  | 合計  | 書評論文         | 書評  | 合計  |
| 4 巻1号 (2001年)               | 5     | 13  | 18  | 2            | 13  | 15  |
| 4 巻2号 (2001年)               | 6     | 14  | 20  | 3            | 14  | 17  |
| 5 巻1号 (2002年)               | 4     | 19  | 23  | 2            | 18  | 20  |
| 5 巻2号 (2002年) <sup>a</sup>  | 7     | 21  | 28  | 3            | 20  | 23  |
| 6 巻1号 (2003年)               | 6     | 15  | 21  | 2            | 14  | 16  |
| 6 巻2号 (2003年)               | 9     | 15  | 24  | 3            | 15  | 18  |
| 7 巻1号 (2004年) <sup>b</sup>  | 2     | 16  | 18  | 2            | 16  | 18  |
| 7 巻2号 (2004年)               | 1     | 14  | 15  | 1            | 14  | 15  |
| 8 巻1号 (2005年)               | 4     | 14  | 18  | 2            | 14  | 16  |
| 8 巻2号 (2005年)               | 7     | 16  | 23  | 2            | 16  | 18  |
| 9 巻1号 (2006年) <sup>c</sup>  | 5     | 18  | 23  | 2            | 18  | 20  |
| 9 巻2号 (2006年)               | 1     | 21  | 22  | 1            | 21  | 22  |
| 10 巻1号 (2007年)              | 4     | 21  | 25  | 1            | 21  | 22  |
| 10 巻2号 (2007年)              | 8     | 17  | 25  | 3            | 17  | 20  |
| 11 巻1号 (2008年) <sup>d</sup> | 4     | 17  | 21  | 2            | 17  | 19  |
| 11 巻2号 (2008年)              | 4     | 20  | 24  | 2            | 20  | 22  |
| 12 巻1号 (2009年)              | 7     | 12  | 19  | 2            | 12  | 14  |
| 12 巻2号 (2009年)              | 6     | 18  | 24  | 1            | 18  | 19  |
| 13 巻1号 (2010年)              | 5     | 12  | 17  | 2            | 12  | 14  |
| 13 巻2号 (2010年)              | 4     | 18  | 22  | 2            | 18  | 20  |
| 14 巻1号 (2011年) <sup>e</sup> | 6     | 18  | 24  | 2            | 18  | 20  |
| 14 巻2号 (2011年) <sup>e</sup> | 7     | 18  | 25  | 2            | 18  | 20  |
| 15 巻1号 (2012年)              | 0     | 22  | 22  | 0            | 22  | 22  |
| 15 巻2号 (2012年)              | 2     | 17  | 19  | 1            | 17  | 18  |
| 16 巻1号 (2013年)              | 0     | 17  | 17  | 0            | 17  | 17  |
| 16 巻1号 (2013年)              | 4     | 18  | 22  | 1            | 18  | 19  |
| 17 巻1号 (2014年)              | 0     | 18  | 18  | 0            | 18  | 18  |
| 17 巻2号 (2014年)              | 0     | 17  | 17  | 0            | 17  | 17  |
| 18 巻1号 (2015年)              | 0     | 20  | 20  | 0            | 18  | 18  |
| 18 巻2号 (2015年) <sup>f</sup> | 2     | 21  | 23  | 1            | 21  | 22  |
| 合 計                         | 120   | 517 | 637 | 47           | 512 | 559 |

- (注) 1. 執筆者数は延べ人数である。なお、2名による共同執筆 (9巻2号の書評論文、12巻1号の書評1本、13巻1号の書評論文1本、13巻2号の書評1本) については、すべて1名による執筆と見なした。
2. <sup>a</sup> 5巻2号の書評で取り上げられた2巻 (I・II) のものは個別に数え、2冊とした。
3. <sup>b</sup> 7巻1号の書評論文2本では同一書籍が取り上げられているが、本表では別個のものとして扱い、各1冊とした。
4. <sup>c</sup> 9巻1号の書評では雑誌の特別号が対象とされているが、書籍と見なして含めた。
5. <sup>d</sup> 11巻1号の書評には英語版・翻訳 (日本語版) の両方を紹介しているものがあるが、本表ではそれぞれ0.5冊として計算した。
6. <sup>e</sup> 14巻1号の書評論文1本、14巻2号の書評論文1本では、それぞれ3巻シリーズを取り上げているが、ここでは個別に数え、おのおの3冊とした。
7. <sup>f</sup> 18巻2号の書評論文では未出版博士論文が紹介されているが、未出版ゆえ本表には含めていない。

(出所) *Social Science Japan Journal* のプリント版より筆者作成

表2 書評論文・書評対象書籍の出版地

| 順位 | 出版地  | 書籍数    | 順位 | 出版地  | 書籍数 | 順位 | 出版地  | 書籍数 |
|----|------|--------|----|------|-----|----|------|-----|
| 1  | 日本   | 275.5  | 7  | カナダ  | 4   | 9  | スペイン | 1   |
| 2  | 米国   | 203.83 | 8  | スイス  | 1.5 | 9  | 台湾   | 1   |
| 3  | 英国   | 119.83 | 9  | ベルギー | 1   |    | 不記載  | 2   |
| 4  | ドイツ  | 9      | 9  | フランス | 1   | 合計 |      | 637 |
| 5  | オランダ | 8      | 9  | インド  | 1   |    |      |     |
| 6  | 豪州   | 7.33   | 9  | メキシコ | 1   |    |      |     |

- (注) 1. 出版地が複数掲載されている場合はその数で除した。出版地の記載は書評論文もしくは書評に記載された内容による。Distributor は含まない。
2. 大学出版会が発行した書籍で出版地不掲載のものは *Monumenta Nipponica* の投稿規程 (Sophia University 2017: 17) を参考にその大学の本校所在地とした。
3. 16巻1号でミネルヴァ書房発行の書籍を取り上げた書評では出版地は未記載であるが、本表では日本として扱った。
4. その他の注記事項については表1を参考。

(出所) *Social Science Japan Journal* のプリント版、大学出版会など関連ウェブサイトより筆者作成

されたことはほとんどない。インドと台湾で発行された書籍各1冊、計2冊のみである。

このように、東京大学社会科学研究所編集によるSSJJは英文の学術雑誌であるが、書評では日本の出版社が発行した書籍、日本語で書かれた文献を数多く取り上げている。SSJJ(2012)の「Language of submission」において、日本語でしか利用できない重要な研究が膨大にあり、それを英語を読む読者に紹介することをSSJJの重要な役割の一部分と見ている、という編集委員会の考えが示されていることから類推すると、日本の書籍を世界に向けて積極的に紹介する編集方針であると考えられる。日本の書籍を重視している点は他の2誌にはないSSJJの特色として指摘することができる<sup>8)</sup>。

### 2. 3. 出版社

表3でSSJJが書評論文・書評で取り上げた書籍を発行した出版社の上位11出版社(10位は同数で2社)そしてアジアの出版社を示した。ただし、書籍数1冊の日本の出版社は数が多いので注記での表示にとどめた。

前述のように、本稿が調査した2001年から2015年の15年間に於いて日本を除くアジアで出版された書籍でSSJJの書評対象となったのはわずか2冊に過ぎない。インド・デリーのManoharと台湾・台北のAcademia Sinica(中央研究院)が表3に登場するだけである。編集委員や諮問委員の好みも反映されている可能性も十分ありえるが、既述したように編集委員会の意向、そして日本研究の本家本元である日本で編集される日本専門の英文学術雑誌であることから考えると、日本で出版された書籍や米英で発行された英文書籍の書評が中心になるのは当然であろう<sup>9)</sup>。

出版社の中で書評の対象とされた書籍の数が最も多いのがCurzon Press(Routledge, Rouledge Curzon:買収のため一括した)で77冊、2位が文庫・新書を含め岩波書店の36冊、3位が同数でCornell University Pressと東京大学出版会である。上位11位にランクインした出版社を見ると、日本の大手出版社・大学出版会計5機関のほかは米英の著名大学出版会と有名出版社である。

### 2. 4. 執筆者の所属国

表4では書評論文ならびに書評の執筆者を所属国(地域)別に整理した。書評の執筆者は日本をはじめとするアジア、北米、欧州を中心にオセアニア、そしてわずかとはいえイスラエル、メキシコという中東、中南米からも選ばれており、地理的にはアフリカを除く全地域から選ばれている。JJSやMNと同じく、表4は、人文学系の一部分野も含む社会科学系国際学術雑誌においても日本関連書籍の書評を依頼されるほどの研究者が世界に点在していることを示している。

書評の執筆を最も多く依頼されたのは日本の研究者である。延べ人数で337.33名に上り、全体559名の60.3%を占める。2位米国(126.67名、22.7%)の2.7倍であり、2位以下を大きく引き離している。日本の60.3%というシェアはJJS(9.7%)はもちろんのこと、MN(23.9%)と比較しても非常に高く、SSJJでは書評対象書籍のみならず書評執筆者でも日本重視が際立っている。SSJJ(2012)が掲げている特色の1つである日本の学術界との強い関係が背景にある、と考えられる。

3位は英国で29.5名(5.3%)、4位以下はドイツ(17名、3.0%)、豪州(10名、1.8%)などとなっている。SSJJの書評論文・書評執筆者が日米で83%を占める点は、米日(米国:48.6%、日本:23.9%)で72.4%を占めるMNと類似の構図であり、MNと同様にSSJJの書評論文・書評も日米の学者に大きく依存している。

表3 出版社別書籍数

| 順位           | 出版社                                                                              | 書籍数 |
|--------------|----------------------------------------------------------------------------------|-----|
| 1            | Curzon Press (Routledge, Routledge Curzon)                                       | 77  |
| 2            | Iwanami Shoten (岩波書店)                                                            | 36  |
| 3            | Cornell University Press                                                         | 26  |
|              | University of Tokyo Press (東京大学出版会)                                              |     |
| 5            | University of California Press                                                   | 22  |
| 6            | Macmillan (Palgrave, Palgrave Macmillan)                                         | 20  |
| 7            | Duku University Press                                                            | 16  |
| 8            | Cambridge University Press                                                       | 15  |
|              | University of Nagoya Press (名古屋大学出版会)                                            |     |
| 10           | Toyo Keizai Shinposha (東洋経済新報社)                                                  | 14  |
|              | Yuhikaku (有斐閣)                                                                   |     |
| 15           | Minerva Shobo (ミネルヴァ書房)                                                          | 11  |
|              | その他1機関                                                                           |     |
| 18           | Akashi Shoten (明石書店)                                                             | 8   |
|              | Chikuma Shobo (筑摩書房)                                                             |     |
|              | Nihon Keizai Shinbunsha / Nihon Keizai Shinbun Shuppansha<br>(日本経済新聞社・日本経済新聞出版社) |     |
| 22           | Nihon Hoso Shuppan Kyokai / NHK Publishing (日本放送出版協会・NHK 出版)                     | 7   |
|              | Shogakkan (小学館)                                                                  |     |
|              | Yoshikawa Kobunkan (吉川弘文館)                                                       |     |
|              | その他3機関                                                                           |     |
| 27           | Bokutakusha (木鐸社)                                                                | 6   |
|              | Chuo Koron Sha / Chuo Koron Shinsha (中央公論社・中央公論新社)                               |     |
|              | Keiso Shobo (勁草書房)                                                               |     |
|              | Nihon Keizai Hyoronsha (日本経済評論社)                                                 |     |
|              | Ochanomizu Shobo (御茶の水書房)                                                        |     |
|              | その他2機関                                                                           |     |
| 34           | Asahi Shinbunsha / Asahi Shinbun Shuppan (朝日新聞社・朝日新聞出版)                          | 5.5 |
| 38           | Kobunsha (光文社)                                                                   | 4   |
|              | その他1社                                                                            |     |
| 41           | Aoki Shoten (青木書店)                                                               | 3   |
|              | Kodansha (講談社)                                                                   |     |
|              | Nihon Hyoron-sha (日本評論社)                                                         |     |
|              | NTT Shuppan (NTT 出版)                                                             |     |
|              | Shin'yosha (新曜社)                                                                 |     |
|              | Yushindo Kobunsha (有信堂高文社)                                                       |     |
|              | その他5機関                                                                           |     |
| 52           | Keio Gijuku Daigaku Shuppankai (慶應義塾大学出版会)                                       | 2   |
|              | Kobundo (弘文堂)                                                                    |     |
|              | Shinzansha (信山社)                                                                 |     |
|              | Toyokan Shuppansha (東洋館出版社)                                                      |     |
|              | Yamakawa Shuppansha (山川出版社)                                                      |     |
|              | その他4機関                                                                           |     |
| 62           | Academia Sinica (中央研究院、台湾・台北市)                                                   | 1   |
|              | Best Shinsho (ベスト新書・ベストセラーズ)をはじめ日本の出版社48社                                        |     |
|              | Manohar (インド・デリー)                                                                |     |
|              | アジア以外の出版社45機関                                                                    |     |
| 157          | 2機関                                                                              | 0.5 |
| 合計 (158 出版社) |                                                                                  | 637 |

- (注) 1. 複数の出版社で出版している場合はその数で除した。  
 2. 10位未満はアジア関係のみ掲載した。  
 3. Harvard University Press (12冊) と Harvard University Asia Center (10冊) を合計すると22冊になるが、本表では個別に扱った。  
 4. SSJJ の書評で対象とされた書籍が1冊の日本の発行元は、ベストセラーズ、部落開放・人権研究所、千倉書房、中央経済社、同文館、同友館、学文社、学術出版会、幻冬社、平凡社、北海道大学出版会、法律文化社、法政大学出版局、医学書院、国際日本文化研究センター、影書房、河出書房新社、溪水社、廣済堂出版、晃洋書房、マガジンハウス、三菱総合研究所、日本労働研究機構 (現：労働政策研究・研修機構)、日本図書センター、西日本新聞、大阪大学出版会、大月書店、PHP 研究所、経済産業調査会、臨川書店、世界思想社、世織書房、社会評論社、思文閣出版、新潮社、新評論、新書館、春風社、創文社、創森社、太郎次郎舎、東海大学出版部、東京経済情報出版、東信堂、刀水書房、WAVE 出版、読売新聞社、洋泉社、の48社である。  
 5. その他の注記事項については表1、表2を参考。

(出所) *Social Science Japan Journal* のプリント版、各出版社ウェブサイトより筆者作成

表4 書評論文・書評執筆者の所属国

| 順位 | 所属国      | 執筆者数   | 順位 | 所属国    | 執筆者数 | 順位 | 所属国   | 執筆者数 |
|----|----------|--------|----|--------|------|----|-------|------|
| 1  | 日本       | 337.33 | 8  | シンガポール | 3    | 14 | メキシコ  | 1    |
| 2  | 米国       | 126.67 | 10 | フランス   | 2    | 14 | ノルウェー | 1    |
| 3  | 英国       | 29.5   | 10 | イスラエル  | 2    | 14 | スイス   | 1    |
| 4  | ドイツ      | 17     | 10 | オランダ   | 2    | 14 | 台湾    | 1    |
| 5  | 豪州       | 10     | 10 | スウェーデン | 2    | 14 | タイ    | 1    |
| 6  | カナダ      | 6.5    | 14 | ベルギー   | 1    |    | 不記載   | 5    |
| 7  | 中国・香港    | 5      | 14 | 中国     | 1    |    |       |      |
| 8  | ニュージーランド | 3      | 14 | 韓国     | 1    | 合計 |       | 559  |

- (注) 1. 執筆者数は延べ人数である。1本の書評を複数名が執筆している場合、執筆者の所属国が複数ある場合は、それぞれその数で除した。
2. 1本の書評論文あるいは書評で何冊の書籍を取り上げていても執筆者は1名として扱った。
3. 所属国は勤務先の立地国とし、所属には名誉職を含む。博士候補者はその大学を所属先と、フリーランスあるいは所属不記載の研究者は居住国を所属国として扱った。
4. 博士課程修了直後の執筆者は博士学位取得大学所属と見なした。
5. Institute for the International Education of Students については本部の米国を立地国とした。
6. その他の注記事項は表1を参照。

(出所) *Social Science Japan Journal* のプリント版、各大学等のウェブサイトより筆者作成

日本を除くアジアについては、香港5名(0.9%)、シンガポール3名(0.5%)、中国・韓国・台湾・タイ各1名(各0.25%)が評者を務めたに過ぎない。MNの書評では香港・韓国の研究者各1名(各0.16%)が貢献しただけであったことに比べれば、確かに執筆者数は増えている。しかし、合計で12名(2.1%)という実績は、一部人文学系分野を含む社会科学系においても日本以外のアジアで書評を担当しうる日本研究者は限られている、あるいはSSJJの編集委員、諮問委員及びこれら委員のネットワークの中で知られている学者が非常に少ないことを暗示している<sup>10)</sup>。

## 2. 5. 執筆者の所属機関

表5では、書評論文あるいは書評に掲載された各執筆者の所属機関と延べ人数を示した。分析対象期間においては227機関の研究者が書評論文あるいは書評を執筆している。表5は、東京大学社会科学研究所を中心にした主として社会科学方面における日本研究者の国際学術ネットワークの1つとして見ることができる。

個別に見ると、SSJJを編集している東京大学社会科学研究所が属する東京大学を所属先に行っている執筆者が最も多く87.33名(15.6%)である<sup>11)</sup>。上位14大学(同数10位が5大学)は日本12、米国2から構成されており、東京大学を筆頭に圧倒的に日本の大学が占めている。JJSでは上位11大学が米英とりわけ米国(10大学)に偏り、MNの上位10大学は日本(3大学)、西欧(英独蘭各1大学)、北米(米国:3大学、カナダ:1大学)と相対的にバランスが取れた形になっていたのに対して、SSJJは日本の大学に集中している。アジアではシンガポール国立大学と香港大学がそれぞれ3名を輩出しているほか、台湾の中央研究院、韓国の韓信大学校、中国人民大学、香港中文大学、香港城市大学、タイのチュラーロンコーン大学が各1名の執筆者を輩出している<sup>12)</sup>。

表5 書評論文・書評執筆者の所属機関

| 順位  | 機関名                                                   | 立地国    | 延べ執筆者数 |
|-----|-------------------------------------------------------|--------|--------|
| 1   | University of Tokyo (東京大学)                            | 日本     | 87.33  |
| 2   | International Christian University (国際基督教大学)          | 日本     | 14     |
| 3   | Keio University (慶應義塾大学)                              | 日本     | 9.5    |
| 4   | University of Hawai'i, Manoa                          | 米国     | 9      |
| 5   | Harvard University                                    | 米国     | 8      |
|     | Hosei University (法政大学)                               | 日本     |        |
|     | Saitama University (埼玉大学)                             | 日本     |        |
| 8   | Hitotsubashi University (一橋大学)                        | 日本     | 7      |
| 9   | Osaka University (大阪大学)                               | 日本     |        |
| 10  | Osaka City University (大阪市立大学)                        | 日本     | 6      |
|     | Rikkyo University (立教大学)                              | 日本     |        |
|     | Ritsumeikan Asia Pacific University (立命館アジア太平洋大学)     | 日本     |        |
|     | Seikei University (成蹊大学)                              | 日本     |        |
|     | Waseda University (早稲田大学)                             | 日本     |        |
| 15  | Gakushuin University (学習院大学)                          | 日本     | 5      |
|     | Hokkaido University (北海道大学)                           | 日本     |        |
|     | Meiji Gakuin University (明治学院大学)                      | 日本     |        |
|     | Ritsumeikan University (立命館大学)                        | 日本     |        |
|     | Tokyo Metropolitan University (首都大学東京)                | 日本     |        |
|     | University of Tsukuba (筑波大学)                          | 日本     |        |
| 21  | University of Oxford                                  | 英国     | 4.5    |
| 22  | Chiba University (千葉大学)                               | 日本     | 4      |
|     | Doshisha University (同志社大学)                           | 日本     |        |
|     | German Institute for Japanese Study, Tokyo (ドイツ日本研究所) | 日本     |        |
|     | Kobe University (神戸大学)                                | 日本     |        |
|     | Ryukoku University (龍谷大学)                             | 日本     |        |
|     | Sophia University (上智大学)                              | 日本     |        |
|     | その他6大学                                                | 米英     |        |
| 34  | Chubu University (中部大学) など日本の12機関                     | 日本     | 3      |
|     | National University of Singapore (シンガポール国立大学)         | シンガポール |        |
|     | University of Hong Kong (香港大学)                        | 中国香港   |        |
|     | その他15大学                                               | 米英独など  |        |
| 63  | Chuo University (中央大学) など11機関                         | 日本     | 2      |
|     | その他23大学                                               | 米英独など  |        |
| 97  | Stockholm School of Economics                         | スウェーデン | 1.5    |
| 98  | Academia Sinica (中央研究院)                               | 台湾     | 1      |
|     | Aichi Mizuo University (愛知みずほ大学) など日本の53機関            | 日本     |        |
|     | Chinese University of Hong Kong (香港中文大学)              | 中国香港   |        |
|     | Chulalongkorn University                              | タイ     |        |
|     | City University of Hong Kong (香港城市大学)                 | 中国香港   |        |
|     | Hanshin University (韓信大学校)                            | 韓国     |        |
|     | Renmin University of China (中国人民大学)                   | 中国     |        |
|     | その他64機関                                               | 米英独など  |        |
| 221 | Asahikawa University (旭川大学) など3機関                     | 日本     | 0.5    |
|     | その他2大学                                                | カナダなど  |        |
| 226 | Puudue University など米国の2機関                            | 米国     | 0.33   |
|     | 無所属・不明                                                |        | 6      |
|     | 合計 (216 機関)                                           |        | 559    |

- (注) 1. 10位未満はアジア関係、アジアに立地している機関のみ掲載した。  
 2. 延べ執筆者3名を擁する日本の12機関は、中部大学、日本学術振興会、国土館大学、京都大学、九州大学、明治大学、名古屋大学、日本大学、静岡大学、テンプル大学ジャパンキャンパス、東北大学、東洋大学、である。  
 3. 延べ執筆者2名を輩出した日本の11機関は、中央大学、労働政策研究・研修機構、金沢大学、関西外国語大学、関西大学、南山大学、東海学園大学、東京工業大学、東京女子館大学、東京外国語大学、国際連合大学、である。  
 3. 延べ執筆者1名を抱える日本の53機関は、愛知みずほ大学、日本政策投資銀行、獨協大学、愛媛大学、広島市立大学、北星学園大学、国際日本文化研究センター、国際大学、日本国際問題研究所、国際協力機構、日本赤十字北海道看護大学、鹿児島大学、金沢工業大学、金沢星稜大学、関東学院大学、株式会社ケイディーテック、恵泉女学園大学、金城学院大学、近畿大学、高知大学、國學院大學、駒澤大学、関西学院大学、京都女子大学、宮崎国際大学、桃山学院大学、武蔵大学、武蔵野大学、長崎ウエスレヤン大学、奈良県立大学、奈良大学、ニッセイ基礎研究所、岡山大学、大阪学院大学、大阪外国語大学(現・大阪大学外国語学部)、県立広島大学、麗澤大学、流通経済大学、札幌大学、西南学院大学、西南女学院大学、滋賀大学、静岡文化芸術大学、帝京大学、東北福祉大学、東海大学、東京学芸大学、東京農業大学、東京理科大学、東京女子大学、富山大学、横浜市立大学、横浜国立大学、である。  
 4. 延べ執筆者数0.5名を輩出した日本の機関は、旭川大学、アジア開発銀行研究所、学習院女子大学、である。  
 5. 無所属・所属不明6名のうち1名はオランダ居住、他の5名は居住国も不明である。  
 6. その他の注記事項は表4を参照。

(出所) *Social Science Japan Journal* のプリント版、大学など関連ウェブサイトより筆者作成

### 3. 終わりに

本稿では、2001 年から 2015 年までの 15 年間を対象期間として SSCI に収録されている日本専門の英文学術雑誌 *Social Science Japan Journal* の書評論文・書評で取り上げられた書籍（未刊行博士論文は除く）637 冊の出版地と出版社、延べ執筆者 559 名が所属する国（地域）・機関を分析した。

その結果、SSJJ が書評論文・書評で取り上げた書籍のうち、日本で出版されたものが 275.5 冊、率にして全体の 43.2% を占めていた。2 位は米国の 203.83 冊 (32.0%)、3 位は英国の 119.83 冊 (18.9%)、4 位はドイツの 9 冊 (1.4%) であり、日米英 3 国で 94.1% に達することが明らかになった。日本以外のアジアではインドと台湾で出版された書籍各 1 冊 (各 0.2%) が書評の対象とされたのみである。香港を含む中国大陆や台湾、韓国でも日本関係の社会科学系書籍は数多く出版されているが、SSJJ の書評論文の対象とされたり書評で取り上げられたことはほとんどない。その要因の一部として、JJS や MN の場合と同じように、SSJJ が英文の学術雑誌であることから、アジアの出版社あるいは著者が書評を求めることに気後れしていること、日本語・英語以外のアジアの言語で執筆された書籍については編集委員会が評者を探すことが困難である可能性を指摘することができよう。もちろん、日本を研究対象にした歴史・思想を含む社会科学系の書籍は日本や欧米で数多く出版されるため、アジアの書籍にまでなかなか目が届かない、という事情も考えられる。

書評・書評論文執筆者延べ人数に目を転じると、337.33 名 (60%) を擁する日本とそれ以外の国、たとえば、2 位の米国 (126.67 名、23%)、3 位の英国 (29.5 名、5.3%) の間では大きな差がある。日本以外のアジアでは、中国香港が 5 名 (0.9%)、シンガポール 3 名 (0.5%)、中国・韓国・台湾・タイ各 1 名 (各 0.2%) の研究者に書評の執筆が委嘱されている。MN ほどではないにしても、人文学にも関係する分野も含めアジアの社会科学系日本研究者は、国際的な日本研究者のネットワークにおける被認知度が低いことを物語っている。

以上、本稿が設定したサンプル期間である 2001 年から 2015 年の 15 年間に SSJJ で台湾の書籍が書評で取り上げられたのは 1 冊、書評の執筆者に名を連ねた台湾の研究者は 1 名であった。書籍が国際学術雑誌の書評で取り上げられたことや国際学術雑誌の書評執筆者であることを以て国際的な日本研究に対する貢献とするならば、台湾の日本研究・日本研究者は SSJJ においてようやく貢献したことになる。しかしながら、JJS、MN、SSJJ の 3 誌を見る限り、台湾在住日本研究者の国際的な研究生産性は微々たるものである。今後さらなる貢献が望まれるし、また可能であろう<sup>11)</sup>。

#### 付記

本稿の掲載を許可して下さった『立命館文学』編集委員会ならびにご紹介の労を賜った北村稔教授（立命館大学文学部）に深謝申し上げる。記すまでもないが、有りうべき誤りは筆者の責に帰する。なお、本稿は岡崎（2014）に始まる研究の続き、とりわけ前々稿及び前稿の続編であるため、過去と類似したり重複する文章や表現があることをお断りしておく。

#### 注

- 1) 基準日は 2017 学年度第 1 学期の 2017 年 10 月 15 日である。なお、学科単位による統計であり、直接日本に関係する学科以外の学科内に設置された日本語コースや同じ日本関係学科であっても大学二年制（3 年次編入コースであり、1 年次・2 年次の学生はおらず 3 年次・4 年次の学生のみから成る）に所属している学生は除かれている。専任教員については、昼間部担当者のほか、夜間部や大学院教育を担う日本関係

- の研究所あるいは社会人コースに所属する者が9名、専科学校2校の日本語科教員が計11名それぞれいるので、これらを合計した425名が日本語教育専門家を含めた広義の日本研究者の最少数ということになる。以上の数値は教育部統計處(2018)による。
- 2) 徐(2017)は台湾における知日派人材の育成が理想にはほど遠い、と記していることから、その背景にまで視野に入れば台湾の日本研究の生産性に対して示唆するところがある、と考えられなくもない。しかしながら、日本研究の生産性そのものに関する直接的な言及は見られない。
  - 3) 台湾の日本研究を取り上げたり紹介したものとしては、川島(2003)、李(2016)、徐(2017)以外では、たとえば、林(1994)、西川(2010)、徐(1999)がある。なお、先行研究についての記述はその一部を岡崎(2017b)に依拠している。
  - 4) 同白書は日本語版と中国版が作成されている。2009年から台湾政府に提出しており、2018年3月1日現在、台北市日本工商会のウェブサイトでは2011年分から公開されている。台湾政府への要望事項の1つとして「大学を中心とした日本研究の更なる強化」という文言が登場するのは2016年版(台北市日本工商会2016:6)からである。
  - 5) 岡崎(2014)、岡崎(2016)はSSCIとA&HCIに収録された日本専門3雑誌の編集委員会、掲載論文執筆者のおのおのを調査、岡崎(2017a)、岡崎(2017b)はそれぞれ*Journal of Japanese Studies*、*Monumenta Nipponica*に掲載された書評論文及び書評の対象書籍、書評論文ならびに書評の執筆者を分析した。それらを踏まえた岡崎(2017b)の見方も川島(2003)の見解に近く、李(2016)が台湾における日本研究に与えた評価に疑問を呈している。
  - 6) JJSとMNで書評対象書籍が重複していることがある。書籍の重要性については李・王(2015)を参照。浜田(2013)においても歴史学や政治学では著書も重要であることが紹介されている(p.55)。
  - 7) *Journal of Japanese Studies* 29巻1号の書評で取り上げられた一部書籍について2巻ものであることを失念していたため、同誌が書評論文・書評で取り上げた書籍総数はVHS作品を除き1008冊ではなく1009冊である。岡崎(2017a)の結論が変わることはないが、お詫びのうえ訂正しておきたい。なお、本稿では1009冊という数字を使う。
  - 8) SSJJ(2012)には、SSJJが他の英文日本専門誌と2つの重要な点で異なるとして、「…: first, in its focus on social sciences; and second, in its high degree of involvement of Japanese academics in what is a truly international co-operative venture. …」を挙げていることからすれば、後に取り上げるように日本に所属する書評執筆者が多いことと併せて自然な流れであろう。もっとも、異なった観点から見れば、国内誌の延長線上で書評が行われているのかもしれない。
  - 9) SSJJ(2012)の「4. Book Reviews」には「… We generally rely on recommendations from members of the editorial and advisory boards when looking for important books to review, but we are willing to listen to proposals for books to be reviewed. … They (Book reviews – 引用者) are subject to evaluation by the editorial board.」とある。
  - 10) SSJJの書評論文・書評はともに英語で発表されているが、書評は日本語からの翻訳を示す注記も散見されるので必ずしも英語で書評を執筆する必要はなく、日本語で執筆して編集委員会に送付すればよい、と考えられる。さらに、書評対象書籍の40%強が日本で発行されており、そのほぼすべてが日本語で記された書籍であることを考慮すると、SSJJにおいては日本語書籍の書評執筆者を選定する際、英文能力の良し悪しは必ずしも重要ではない、と言えるであろう。多忙などの事情から書評の依頼を辞退した可能性も否定できないが、見方によっては日本語書籍の書評を日本語での執筆可という条件下で中国台湾韓国の研究者に委嘱された書評者がわずかに各1名計3名というのはMNより厳しい状況とも言える。
  - 11) 執筆者の所属は書評に掲載された事項に基づいており、現職のみ記載し名誉教授を掲載していない場合、名誉教授を授与した大学は所属先とは見なされない。
  - 12) 参考までに、各大学のウェブサイトなどによると、これら12名の執筆者の最終学歴は米国5名(Cornell University, University of California at Berkeley, University of Hawai'i at Manoa, University of Illinois at Urbana-Champaign, Yale University)、英国4名(University of Cambridge, University of Oxford: 2名, University of Warwick)、豪州1名(Australian National University: 台湾の書評執筆者)、日本1名(University of Tokyo: 韓国の書評執筆者)、不明1名である。

13) SSJJ (2012) の「Language of submission」では、「As a general principle, material submitted to *Social Science Japan Journal* should be in English.. However, … Accordingly, we will welcome submissions in Japanese where they fulfill the following conditions: …」として条件付きながら日本語での投稿を認めている。また、書評対象書籍についても、「4. Book Reviews」では「There is an urgent need to rapidly and accurately evaluate new publications on Japanese society, whether in Japanese, English or other languages. …」と記されている。実際、SSJJ が書評で取り上げた台湾の書籍は中国語で執筆された専門書である (Sato 2005)。この事実は SSJJ では分野によっては中国語の書籍でも書評可能であることを意味する。条件付きとはいえ日本語での投稿を認めていること、著者による書評要請が可能であること、さらには中国語で執筆された書籍が書評の対象されたという前例があること、これらは少なくとも中国語圏の一部人文学分野を含む社会科学系日本研究者には朗報であろう。

## 参考文献

- 浜田宏一 (2013) 『エール大学の書斎から』 NTT 出版 (初版第 3 刷、第 1 刷: 1993 年)
- 川島 真 (2003) 『台湾における日本研究』 財団法人交流協会
- 李 世暉 (2016) 「台湾における日本研究の現状と展望－社会科学領域に関する一考察－」『問題と研究』 国立政治大学国際関係研究センター、第 45 巻 1 号、pp.39-66.
- 林 文月 (1994) 「台湾の日本研究－日本文学研究を中心として」『日本研究』 国際日本文化研究センター、第 10 巻、pp.31-8. <http://doi.org/10.15055/00000842> (2018 年 7 月 19 日取得)
- 西川 潤 (2010) 『台湾における日本研究－制度化の現状、課題と展望－』 早稲田大学台湾研究所
- 岡崎幸司 (2014) 「台湾における日本研究－国際学術ネットワークと台湾の日本研究者－」『立命館文学』 立命館大学人文学会、第 640 号、pp.15-25.
- \_\_\_\_\_ (2016) 「研究の国際化と台湾の日本研究－日本専門国際学術雑誌掲載論文の分析－」『立命館文学』 立命館大学人文学会、第 647 号、pp.35-43.
- \_\_\_\_\_ (2017a) 「*Journal of Japanese Studies* 書評の分析－書評から見た台湾の日本研究 (1)」『立命館文学』 立命館大学人文学会、第 650 号、pp.89-98.
- \_\_\_\_\_ (2017b) 「*Monumenta Nipponica* 書評の分析－書評から見た台湾の日本研究 (2)」『立命館文学』 立命館大学人文学会、第 654 号、pp.77-86.
- 台北市日本工商会 (2016) 『2016 台湾政府政策に対する台北市日本工商会の提言と要望』 台北市日本工商会 [www.japan.org.tw/newsite/2010/uploads/20161104\\_1731884567\\_japanese.pdf](http://www.japan.org.tw/newsite/2010/uploads/20161104_1731884567_japanese.pdf) (2018 年 2 月 23 日取得)
- \_\_\_\_\_ (2017) 『台北市日本工商會對台灣政府政策建言 台灣政府政策に対する台北市日本工商会の提言と要望 2017 年白書』 台北市日本工商会 [www.japan.org.tw/newsite/2010/uploads/20171106\\_1370826200\\_2017 白書 \(日文版\).pdf](http://www.japan.org.tw/newsite/2010/uploads/20171106_1370826200_2017白書(日文版).pdf) (2018 年 3 月 1 日取得)
- 徐 興慶 (1999) 「現代の台湾における日本研究」『天理大学学報』 天理大学学術研究社、第 190 輯、pp.129-50.
- \_\_\_\_\_ (2017) 「世界に開かれた台湾の日本研究」『日本研究』 国際日本文化研究センター、第 55 巻、pp.117-30. <http://doi.org/10.15055/0006580> (2018 年 7 月 19 日取得)
- 教育部統計處 (2018) 『大專校院概況統計 106 學年度』 教育部 [stats.moe.gov.tw/files/ebook/higher/106/106higher.pdf](http://stats.moe.gov.tw/files/ebook/higher/106/106higher.pdf) (2018 年 7 月 21 日取得)
- 李宇平訪問・王超然記録 (2015) 「林滿紅女士訪問記録－海關資料開啓の四十年研究」 李宇平等主訪・周維朋等記録『中央研究院近代史研究所口述歷史叢書 (97) 近史所一甲子: 同仁憶往錄 (下冊)』 中央研究院近代史研究所、pp.133-72.
- Sato, Minako (2005), *Bei Yi-hui de Ge-ming Qing-jie—Zai Zhong-ri Liang-guo Cong-shi Ge-ming de Li-cheng* (Kita Ikki's Radical Complex: The Course of His Involvement in Chinese and Japanese Revolutions), by Huang Tzu-chin, Taipei: Academia Sinica, 2001, *Social Science Japan Journal* 8 (1): 131-3.

Sophia University (2017), *Monumenta Nipponica Style Sheet Completely revised edition*

dept.sophia.ac.jp/monumenta/pdf/MN-Style-Sheet.pdf (2018 年 8 月 19 日取得)

SSJJ (2012), Submitting material to SSJJ for publication A Message from the Editor in Chief, *Social Science Japan Journal* 15 (2), ページ数の記載はないが、315-6 に相当 .

(中華大学人文社会学院副教授)